



Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド

追加型投信／国内／株式

お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は



池田泉州TT証券

商号：池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後述の〈当資料について〉〈お申込みに際してのご留意事項〉および〈当ファンドの投資リスク〉を必ずご覧ください。

変化をチャンスに、新たな成長ステージへ

■ 受賞歴 - 第三者機関からの高い評価 -

「R&I ファンド大賞 2023」

3年連続受賞

最優秀ファンド賞 受賞

投資信託10年
国内株式テクノロジー関連部門

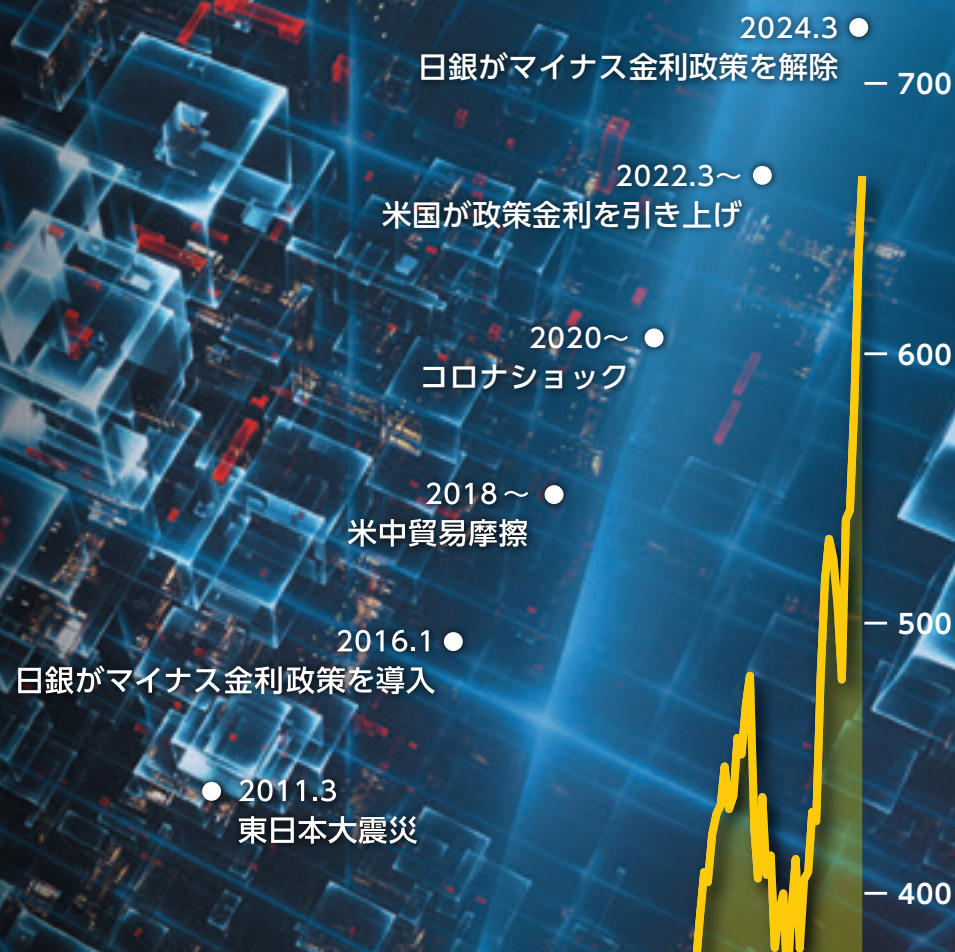


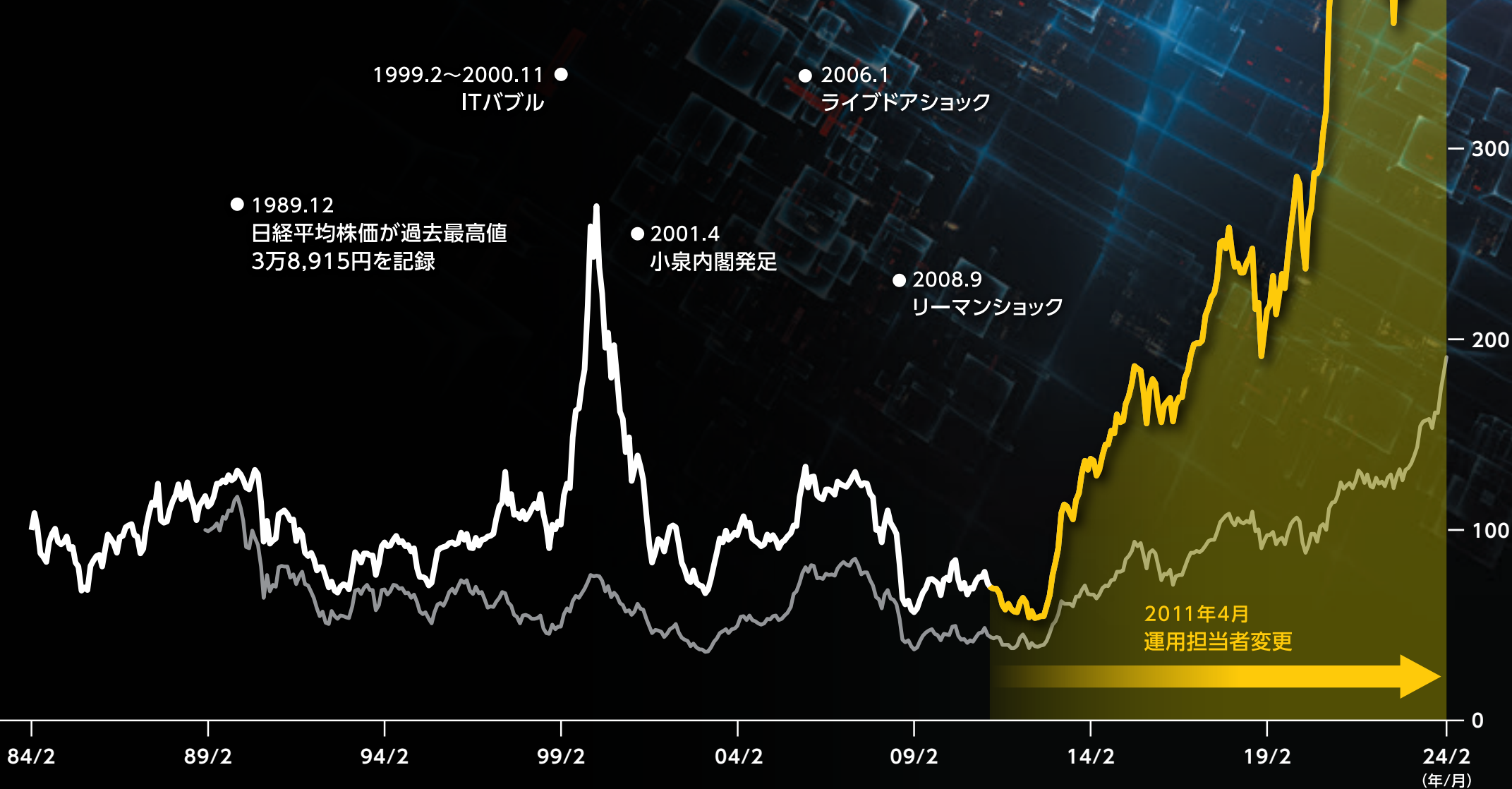
R&Iファンド大賞2023について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

■ ファンドのパフォーマンス推移

— ファンド
— TOPIX (配当込み)





局面 1

1984.2(設定月)
~1989.12
「半導体王国日本
とバブル崩壊」

局面 2

1989.12~1999.12
「インターネットの時代
~ITバブルへ」

局面 3

1999.12~2008.9
「海外企業の猛追と
リーマンショック」

局面 4

2008.9~現在
「技術覇権争いとコロナショック」

期間:1984年2月末(設定月末)~2024年3月末、月次

ファンドは基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。ファンドは1984年2月末(設定月末)、TOPIX(配当込み)は指数公表開始月末の1989年1月末を100として指数化しています。TOPIX(配当込み)はファンドのベンチマークではありません。

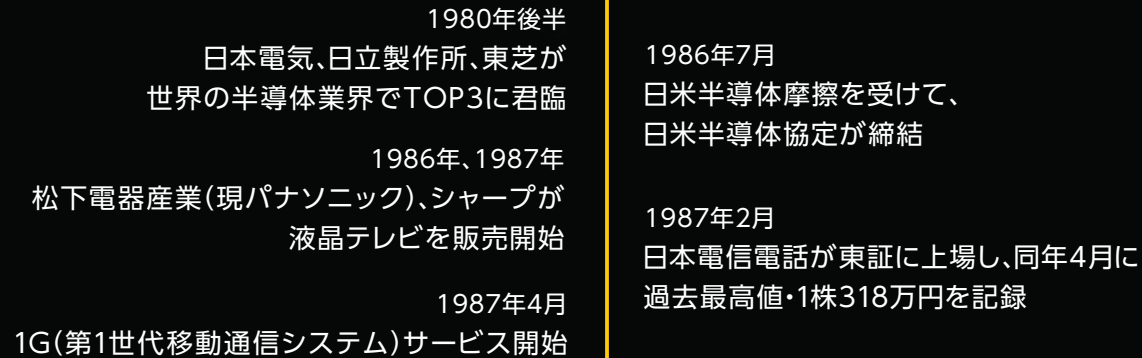
出所:ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記の受賞歴は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは国内外の様々な出来事を乗り越え、 2024年2月に40周年を迎えました。

局面 1 1984.2 (設定月) ~ 1989.12

半導体王国日本とバブル崩壊



局面 2 1989.12 ~ 1999.12

インターネットの時代 ~ ITバブルへ



ファンドの保有上位銘柄 (1990年2月21日現在)

順位	企業名
1	日立製作所
2	パイオニア
3	ソニー
4	東芝
5	ファナック
6	シャープ
7	任天堂
8	TDK
9	アマダメトロックス
10	三菱電機

局面 3 1999.12 ~ 2008.9

海外企業の猛追とリーマンショック

2000年11月
Amazonが日本でサービス開始

2006年4月
移动通信地上デジタル放送システム
「ワンセグ」サービス開始

2007年1月
Appleが初代iPhone発表
※日本発売は2008年

2001年10月
3G(第3世代移动通信システム)
サービス開始

2006年
前年のシャープに代わり、サムスン電子が
液晶テレビの世界シェア首位に

ファンドの保有上位銘柄 (2000年2月21日現在)

順位	企業名
1	ソフトバンク
2	ソニー
3	光通信
4	ヤフー
5	日本オラクル
6	エヌ・ティ・ティ移动通信網
7	村田製作所
8	ローム
9	東京エレクトロン
10	ニコン

ファンドの保有上位銘柄 (2009年2月23日現在)

順位	企業名
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ
2	パナソニック
3	日本電信電話
4	キャノン
5	任天堂
6	ヤフー
7	ソニー
8	リコー
9	富士通
10	トレンドマイクロ

局面 4 2008.9～現在

技術覇権争いとコロナショック

2009年
日本でTwitterが流行

2012年5月
Facebookが米NASDAQに上場

2016年3月
GoogleのAI「Alpha Go」が
囲碁トッププロに勝利

2020年3月
5G(第5世代移动通信システム)
サービス開始

2011年1月
IBMがAI(人工知能)の「ワトソン」を公開

2015年4月
AppleがApple Watch販売

2019年5月
米商務省がHuaweiに対する米国製品の
輸出規制を発効

2022年11月
OpenAIが対話型生成AIである
ChatGPTのプロトタイプを発表

ファンドの保有上位銘柄 (2024年2月21日現在)

順位	企業名
1	ディスコ
2	日立製作所
3	ソニーグループ
4	アドバンテスト
5	東京エレクトロン
6	オルガノ
7	ソフトバンクグループ
8	ローム
9	三菱電機
10	日東電工

上記は、各局面においてテクノロジー関連の主な出来事をしており、全てを網羅しているものではありません。また、ファンドの保有上位銘柄は各年のファンド決算日時点の組入上位10銘柄を掲載しています。掲載されている企業については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該企業に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

出所：各種情報を基に野村アセットマネジメント作成

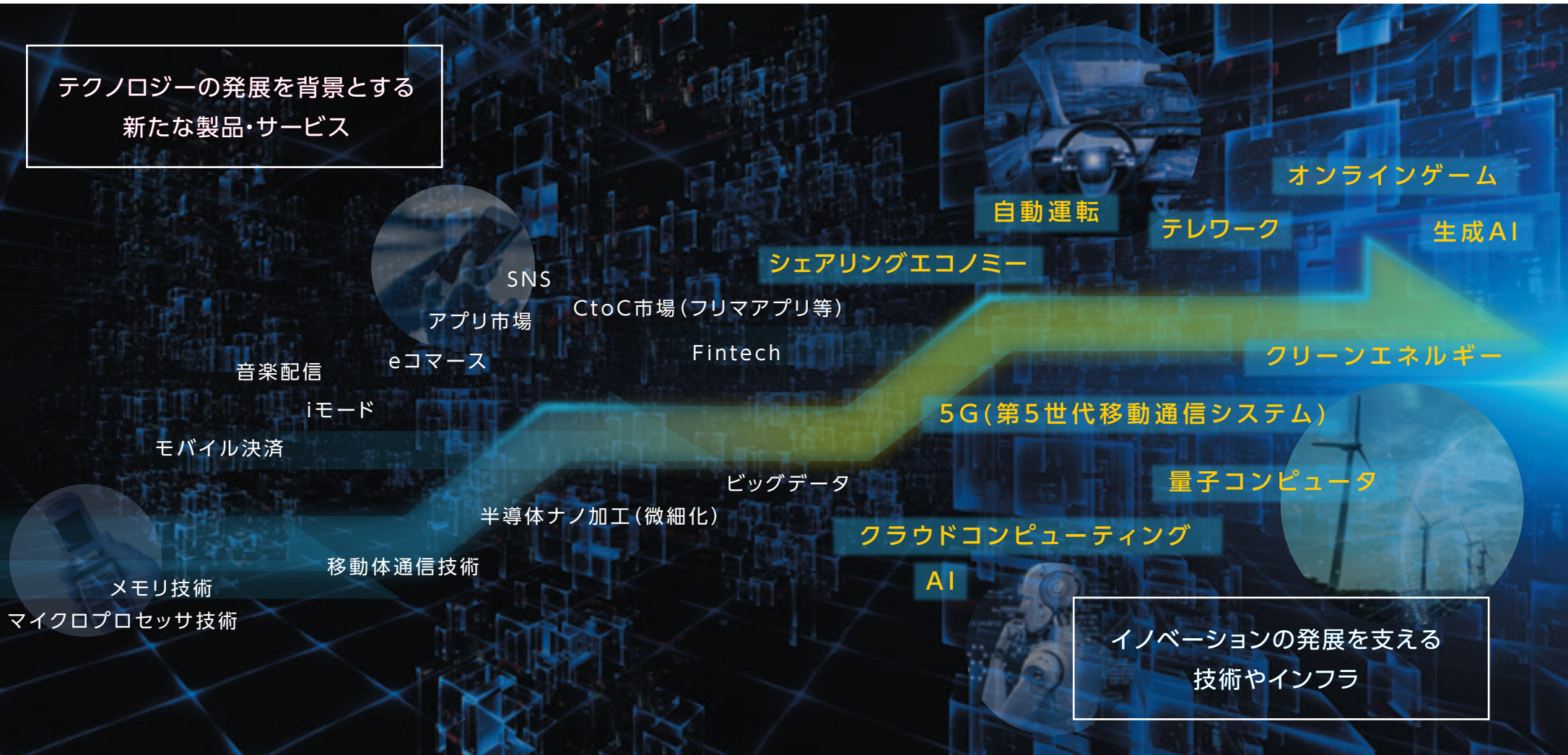
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



テクノロジーの進化によって様々なイノベーションが誕生

テクノロジーの主役は、半導体や通信、コンピューター技術の向上と共に、次々に交代し、多くのイノベーションを生み出してきました。
そして、すべてのモノがインターネットにつながるIoT社会が到来し、関連市場の需要拡大と新たな製品・サービスの登場が期待されます。

テクノロジーの発展を背景とする
新たな製品・サービス





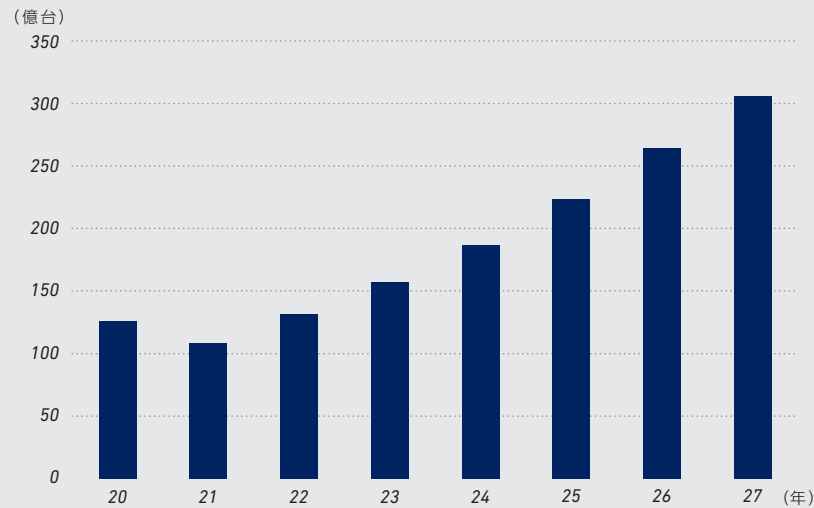
IoT(モノのインターネット)関連市場は今後も拡大

IoT 社会の到来によって、ネットワークに接続する機器の台数や、それに伴う通信データ量の大幅な増加が予想されます。
機器に内蔵される各種部品や、ネットワーク構築に向けたインフラ整備などを含めた IoT 関連市場は、今後ますます拡大する見通しです。



IoTの実現でインターネット接続機器は増加

世界のIoT関連機器設置台数の推移

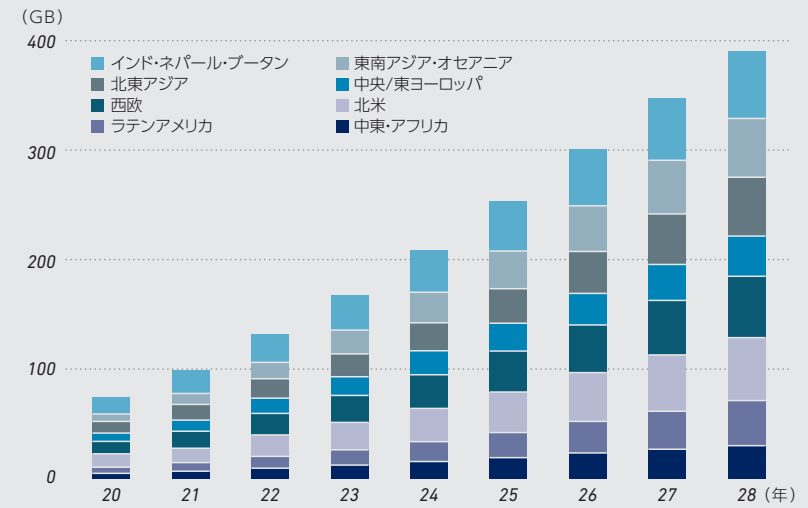


期間:2020年~2027年
2023年以降はEricsson予想、2023年時点。
PC、携帯電話、固定電話等を除きます。



IoTの実現でデータ量は増加

世界のスマートフォンの
モバイルデータトラフィック量(1台あたり月間)の推移



期間:2020年~2028年
2023年以降はEricsson予想、2023年時点。
トラフィック量とは、通信回線やネットワーク上で受信されるデータ量をさします。

出所:Ericsson のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



IoT社会の実現のために

IoT社会は、情報処理の高度化ニーズの高まりを受けた半導体の機能向上、スマートフォン等の普及台数拡大による電子部品の需要拡大、テクノロジーの発展を背景としたサービスやエンターテインメントの進化によって実現にむかっているとみています。





IoTを含め、世界のテクノロジーを支えるのは日本企業

日本企業は、テクノロジーの変化や外国企業との熾烈な競争のなかで、各分野において高い技術力を誇る企業が数多く存在します。今後も、IoT やその他のテクノロジーの進化において、日本企業は競争力を発揮しながら各分野をリードしていくと予想されます。



グローバルで高い技術力を誇る日本企業

「半導体」の機能向上

半導体製造装置

AI 活用や5G 実用化に伴い、幅広い分野における半導体の需要が拡大



情報処理を担う半導体の高度化・高速化に向けて、半導体製造工程における精密加工技術がより重要になる。

代表企業 ディスコ



「電子部品」の需要拡大

積層セラミックコンデンサ※

通信データ量とインターネット接続機器の増加により、電子部品の需要が拡大



デバイスの小型化や電波特性の変化によって、小型・大容量化や高周波特性の機能向上がより一層求められる。

代表企業 村田製作所、太陽誘電



※電圧の安定、ノイズ除去などに使われる製品

「エンターテインメント」の進化

エンターテインメントの融合

ゲーム、映画、音楽などの各分野を組み合わせたコンテンツが続々と登場



キャラクターや作品の価値最大化に向けた映像・音響技術の高度化や、リアルとバーチャルの融合のための映像解析や画像処理の技術がより重要になる。

代表企業 ソニーグループ



出所：各社ホームページ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、グローバルで高い技術力を誇る日本企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応
上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資



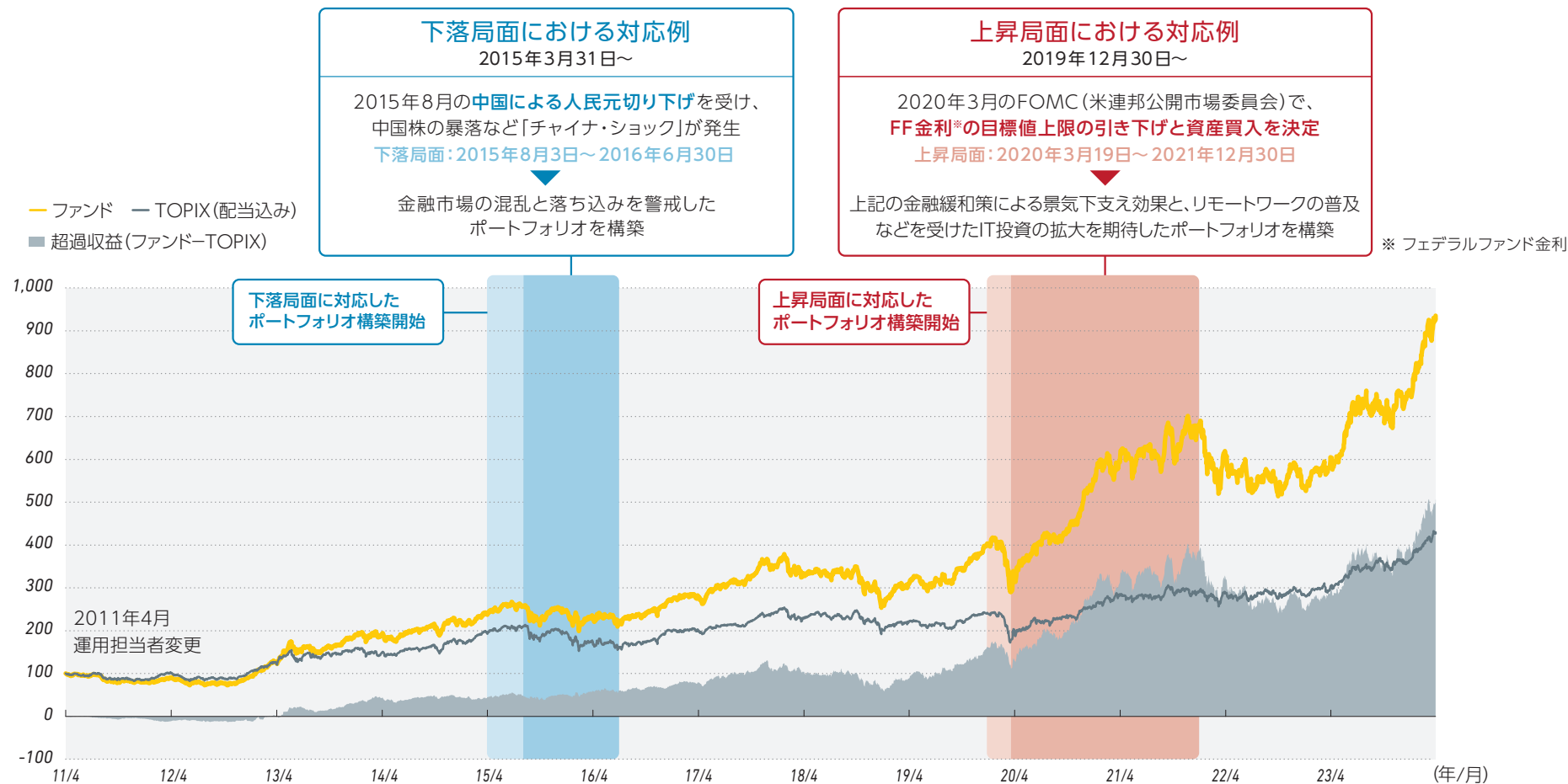
Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応
業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

ファンドのパフォーマンスと過去の下落／上昇局面における対応例(運用担当者変更後)



期間：2011年4月1日～2024年3月29日、日次 *運用担当者変更(2011年4月)以降のパフォーマンスを掲載しています。

10～12ページのファンドは基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。なお、TOPIX(配当込み)はファンドのベンチマークではありません。2011年4月1日を100として指数化しています。

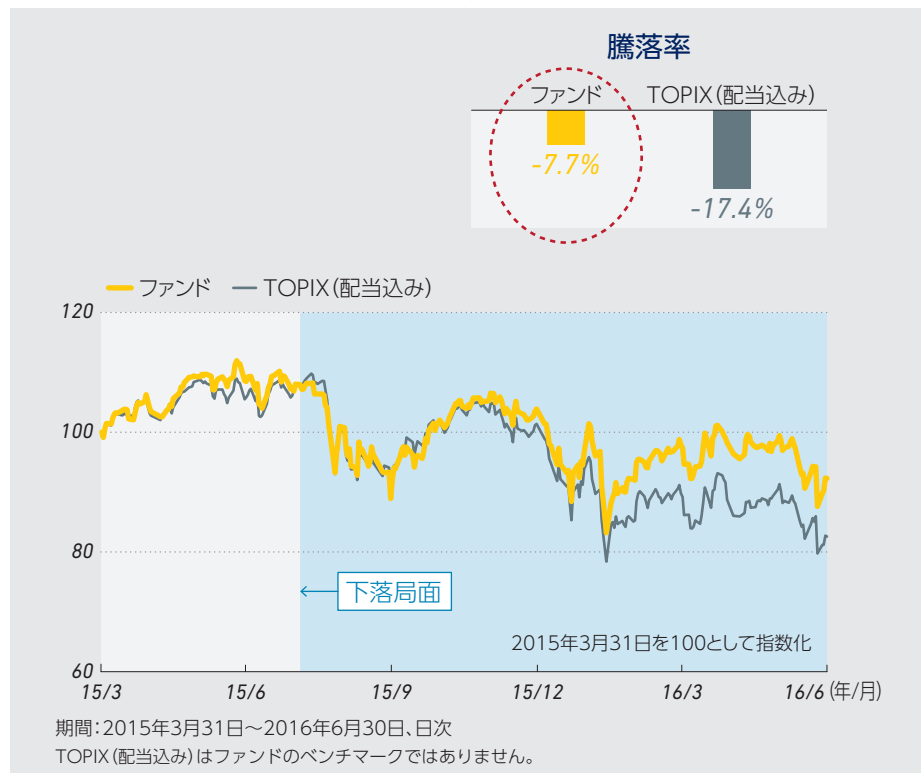
出所：ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成



投資環境の変化に対応 ～下落局面～

2015年8月、中国人民銀行（中央銀行）は、人民元の基準値の算出方法を変更することを発表、事実上の切り下げに踏み切りました。
これをきっかけに、ファンドでは、世界的な金融市場の混乱と落ち込みを警戒したポートフォリオに切り替えました。

パフォーマンス比較（対TOPIX）



ファンドの保有上位銘柄比較

2015年3月31日現在		2016年6月30日現在	
1	キーエンス	1	キーエンス
2	日本硝子	2	日本電信電話
3	ソフトバンク	3	あい ホールディングス
4	あい ホールディングス	4	NTTドコモ
5	マブチモーター	5	ソフトバンクグループ
6	日立製作所	6	ソニー
7	ソニー	7	日本電産
8	KDDI	8	KDDI
9	日本電産	9	マブチモーター
10	三菱電機	10	信越化学工業

安定企業の保有を高める

■は安定企業を示しています。

安定企業※・例

※景況感に左右されにくく、安定的な成長が期待できる企業

●電子部品/半導体関連企業

研究・開発向け製品が多く、需要が景況感に左右されにくい
ファブレス（自社工場を持たない）体制であるためコストが低く、同業他社比で利益の減少が少ない

●通信企業

国内向け通信事業の収益は、景況感に左右されにくく、景気悪化局面でも業績が安定的

2016年6月30日現在

出所：ブルームバーグデータ、各社ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

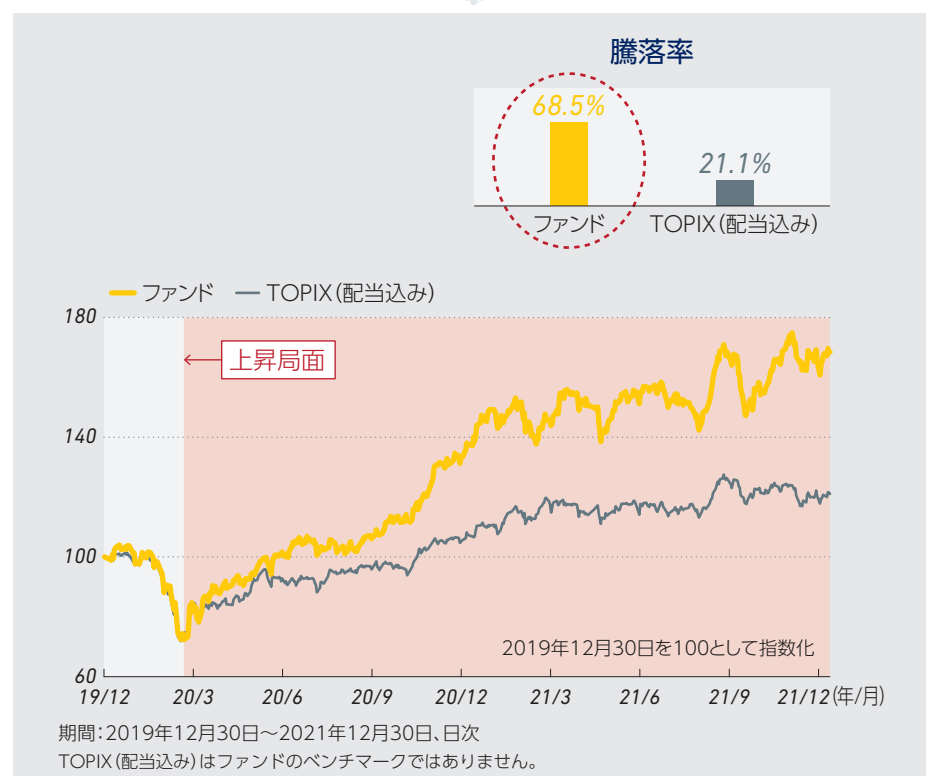
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



投資環境の変化に対応 ～上昇局面～

2020年3月、FRBは、政策金利であるFF金利の目標値上限の引き下げと資産買入を決定しました。コロナ禍などを背景に景気の下振れリスクがあったものの、ファンドは、FRBの利下げと資産買入による景気下支え効果を期待したポートフォリオに切り替えました。

パフォーマンス比較（対TOPIX）



ファンドの保有上位銘柄比較

2020年3月31日現在

1	ソニー
2	アドバンテスト
3	HOYA
4	村田製作所
5	ディスコ
6	島津製作所
7	京セラ
8	太陽誘電
9	オリンパス
10	ソフトバンクグループ

成長企業の
保有を維持する

2021年12月30日現在

1	新光電気工業
2	ソニーグループ
3	日立製作所
4	太陽誘電
5	ローム
6	ミネベアミツミ
7	ソフトバンクグループ
8	東京エレクトロン
9	ジーエス・ユアサ コーポレーション
10	レーザーテック

■は成長企業を示しています。

成長企業※・例

※景況感に左右されるものの、大きな成長が期待できる企業

●電子部品／半導体関連企業

- ①データ処理の高度化を背景とした、高付加価値製品の需要拡大に期待
- ②リモートワークの普及などによるIT投資・半導体需要の拡大に期待

●ゲーム関連企業

インターネット販売の拡充や、保有キャラクターやゲームタイトルの多方面展開によるゲーム機器の販売動向だけに左右されない収益構造への変化に期待

●再生可能エネルギー関連企業(クリーンエネルギー関連企業)

再生可能エネルギーの活用拡大が期待される中、蓄電池や送配電網などの新たな事業機会を自社の成長につなげていくことに期待

2021年12月30日現在

出所：ブルームバーグデータ、各社ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



事業環境の変化に対応

アナログ・パワー半導体製造企業

～企業例 □ーム～

事業環境の変化に対応した企業例

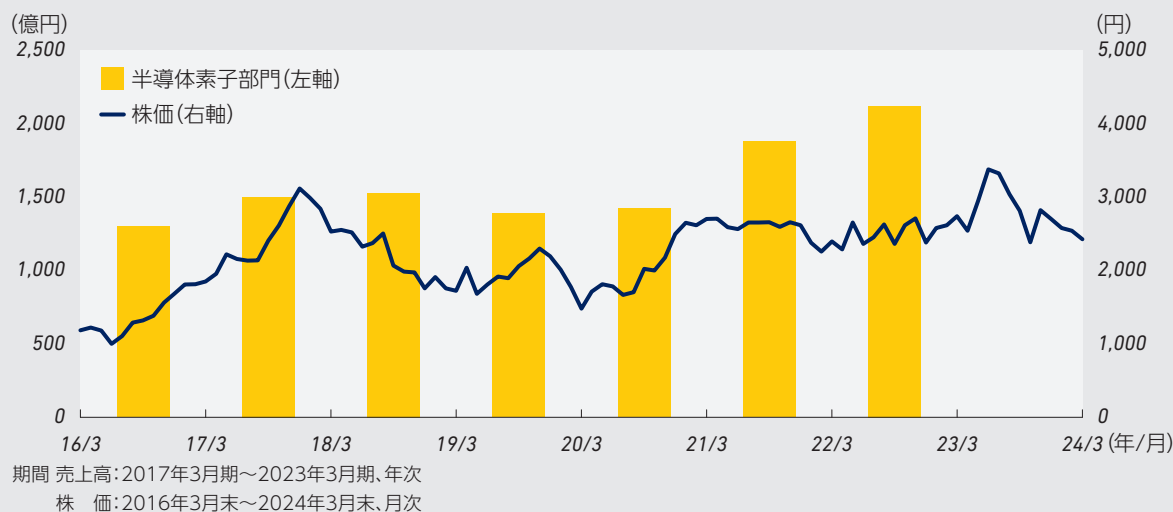
ポイント

設計・開発・製造の工程を自社で行なう垂直統合型の事業モデルで、信頼性の高い半導体を製造。かつては家電や民生機器向け半導体が主力だったが、近年は車載や産業機器向け半導体に収益源をシフトさせている。



電気自動車の需要拡大で、走行距離を伸ばすバッテリー性能の向上に、低抵抗、高速・高温動作に優れるSiCパワー半導体が注目されており、同社の「半導体素子」部門の今後の成長に期待。

株価と部門別売上高(半導体素子部門)の推移



SiC パワー半導体とは、SiC（炭化ケイ素）を材料とした電力の制御・変換などを行なう半導体のこと。従来のシリコン製に比べ高電圧や高温への耐性が高いなどの特性があり、小型化などにも適している。

出所：ブルームバーグデータ、同社ホームページなどを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、事業環境の変化に対応した企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



事業環境の変化に対応

日本を代表する電機企業
～企業例 日立製作所～

事業環境の変化に対応した企業例

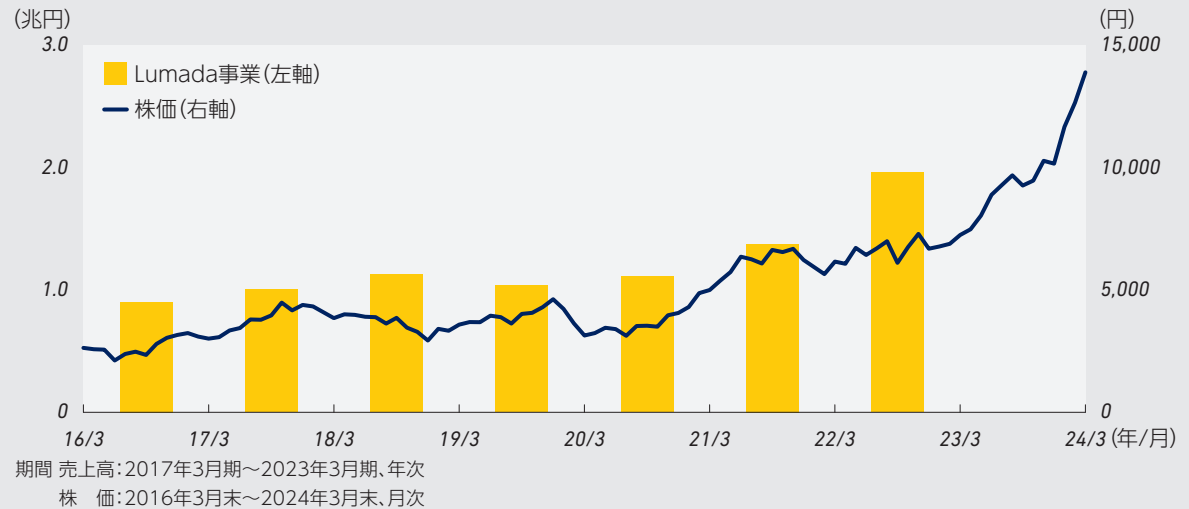
ポイント

海外売上高比率は約58%(2023年3月期)。IoTプラットフォームの「Lumada」や、パワーグリッド(電力の送配電網)など、注力事業の絞り込みを行なう。



従来から進めていた事業構造改革がいよいよ最終段階に入りつつあると判断。ITや環境などの注力事業の絞り込みによる新生・日立製作所への飛躍と株式市場からの評価向上の可能性に注目。

株価と事業別売上高(Lumada事業)の推移



Lumadaとは、「Illuminate(照らす・解明する・輝かせる)」と「Data(データ)」を組み合わせた造語。OT(制御・運用技術)にIT(情報技術)を掛け合わせ、様々な顧客にカスタマイズしたIoT(モノのインターネット)のプラットフォームを提供する。2016年から事業開始。

出所: ブルームバーグデータ、同社ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、事業環境の変化に対応した企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



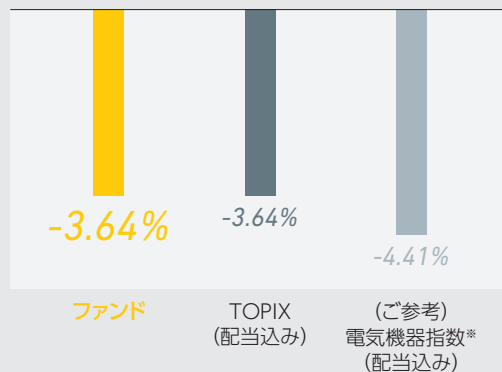
「市場指数」から見たファンドの優位性

下記のグラフは、TOPIX(配当込み) の上昇局面と下落局面において、ファンドが TOPIX(配当込み) に対して、どの程度のパフォーマンスだったかを表したものです。「下落時は市場と同程度の下落率となりましたが、上昇時は市場を大きく上回る」という特徴が見られました。

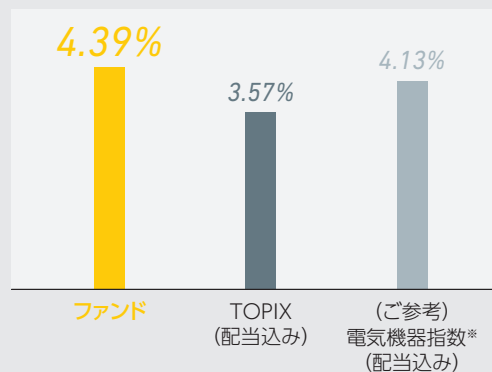


市場の上昇／下落局面におけるファンドのパフォーマンス

TOPIX(配当込み)が**下落**した月
100.2% 追随



TOPIX(配当込み)が**上昇**した月
122.9% 追随



ファンドは、下落局面では、TOPIX(配当込み) と同程度の下落率となり、上昇局面では、TOPIX(配当込み) を大きく上回るパフォーマンスでした。

市場よりも良好な運用であったことが分かります。

市場の上昇／下落局面におけるファンドのパフォーマンスとは、2011年4月以降の月次リターンを、上昇した月と下落した月に分けた幾何平均。追随とは、上昇局面または下落局面におけるTOPIX(配当込み)の動きに対するファンドの動きの割合です。

※東証業種別株価指数(電気機器)。東証第一部の電気機器セクターのパフォーマンスを表わす業種別株価指数です。

期間：2011年4月末～2024年3月末、月次 *運用担当者変更(2011年4月)以降のパフォーマンスを掲載しています。

ファンドは基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。なお、TOPIX(配当込み)および電気機器指数(配当込み)はファンドのベンチマークではありません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、東証業種別株価指数(電気機器)(配当込み)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、東証業種別株価指数(電気機器)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、東証業種別株価指数(電気機器)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、東証業種別株価指数(電気機器)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、東証業種別株価指数(電気機器)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

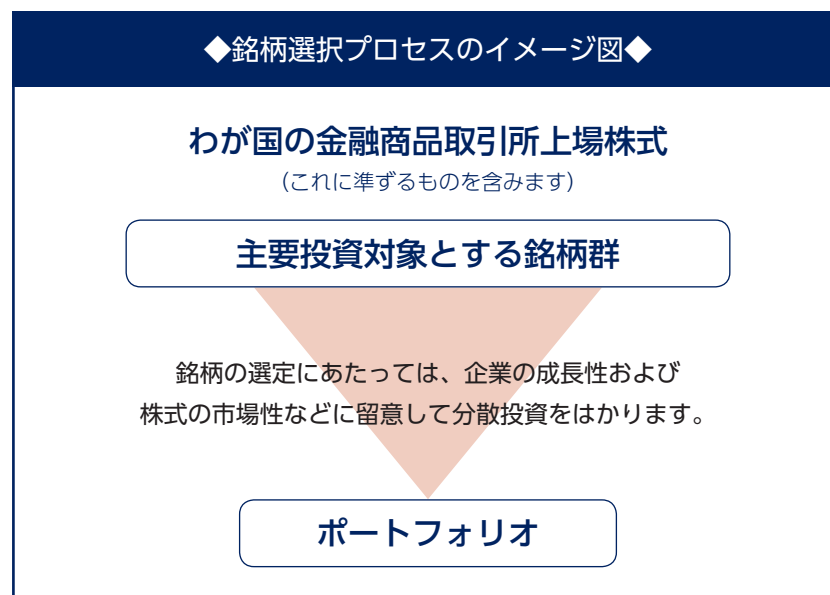
1

わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。

2

銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。

・株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの 投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<基準価額の変動要因> 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- ◆ 株価変動リスク： ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

<その他の留意点>

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
 - 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
 - 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
 - ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際しての ご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

お申込みメモ

●信託期間		無期限（1984年2月22日設定）
●決算日および収益分配		年1回の毎決算時（原則、2月21日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

（2024年5月現在）

●ご購入時手数料		ご購入価額に 2.2%（税抜2.0%） 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用（信託報酬）		ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）以内 （2024年5月17日現在 年1.562%（税抜年1.42%） ）の率を乗じて得た額に、運用実績に応じて ファンドの純資産総額に、加減する率（ 年±0.055%（税抜年±0.05%）の率 ）を乗じて得た額を 加減して得た額
●その他の費用・手数料		ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。） ●組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ●監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ●ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額（ご換金時）		ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル
☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ
<http://www.nomura-am.co.jp/>



An aerial photograph of a city grid, likely New York City, viewed from a high angle. A semi-transparent blue grid is overlaid on the image, consisting of both straight and curved lines. A solid red horizontal line is positioned below the text.

Information Electronics Fund